

## 不正続出の富山市議会“政務活動費”

富山市議会では、架空の領収書などを捏造して政務活動費（年間 360 万円～720 万円＊会派人数により違う）を着服し、12 人もの議員が辞職に追い込まれています。議員を辞めれば済む問題ではなく“公金横領”“公文書偽造”の犯罪です。

多くの方から「糸島市議会は大丈夫なのか！」との問い合わせがありますが、糸島市議会ではこういうことは無いと考えます。1 円単位の領収書の添付はもちろん、研修会に参加した時は資料の添付、視察に行った時は報告書の作成が義務付けられ、所管の職員に対し視察の報告会なども行っています。

糸島市議会では年間 33 万円の政務活動費が支給されており、図書購入費や視察費や市政ニュースの印刷費などに活用させて頂いており、私は毎年支給額をオーバーしています。市民の方なら議会事務局に行けば閲覧出来ます。

### “政務活動費”が多いか少ないか

福岡県議会は年間 600 万円支給されており、多くの議員が海外視察に行っています。海外視察したことが県政に反映されるならまだしも、そんな時間があるのなら、もっと多くの県民のところ足を運び、声を聞くべきと私は思います。

市議の中には『政務活動費が少な過ぎる。もっと上げるべきではないか』と言う人もいますが、私は『それだけの成果を市政に還元できているの？』とたずねます。公金で勉強させてもらっていますので、少しでも市政に反映出来る様、今後とも努力してまいります。

伊都国 21

糸島市波多江駅北 3-21-18  
電話 092-332-9118  
<http://mishima-hideyuki.jp>  
**三嶋ひでゆき**



糸島市議会議員

## “きららの湯” 民間への無償譲渡が決定

9 月議会（9/1～9/28）において、二丈深江にある“きららの湯”の譲渡が、賛成:16 反対:4（三嶋、伊藤、柳、藤井）で決定しました。

糸島市健康ふれあい施設“きららの湯”は、『市民の健康づくりと地域の活性化を図るため』の施設として、二丈町時代の平成 15 年に本館、平成 21 年に別館を建設されたものです。現在の資産評価額は 2 億 7,100 万円です。

### 1. 運営

現在、第三セクター「株式会社リフレッシュ二丈」（糸島市：400 株、JA 糸島 60 株、福銀 24 株）が運営しており、会社の決算書だけを見ると平成 27 年度は 1,273 万円の黒字ですが、下記の表とおり市が「健康ふれあい施設管理運営費」を支出しており、市全体の収支でみると**実質的には毎年赤字**です。（単位：千円）

	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
リフレッシュ二丈当期利益	4,454	4,101	847	7,420	12,726
市支出 運営委託料	▲10,500	▲10,500	▲10,500	▲10,500	▲10,500
借地料	▲5,750	▲5,750	▲5,269	▲5,269	▲5,269
修繕等費	▲2,497	▲5,168	▲7,045	▲7,274	▲10,311
市全体の収支	▲14,293	▲17,318	▲21,967	▲15,623	▲13,354

### 2. 譲渡に至った経緯

- 1) 市は今年 2 月に議会に対して『**今でも実質的には赤字である。数年後には大規模改修に多額の費用がかかる。民に出来ることは民にお願いしたい**』との理由で、“きららの湯”の民間への譲渡を提案しました。（建物は無償譲渡、市の土地は無償貸与、借地部分は所有者との再契約）
- 2) 応募資格として『糸島市内において健康維持や健康づくりを図るスポーツ施設を運営する法人、若しくは当該施設において、施設の運営と連携した事業運営を行なっている法人であること』を条件に、平成 28 年 5 月 16 日から募集を行ないましたが、応募したのは“きららの湯”施設内で食堂施設を経営する日食システム(株)1 社のみでした。
- 3) 7 月 1 日と 7 日に選定委員会（外部委員 4 名、市職員 3 名）が開催され、応募書類の審査や面接審査（プレゼン）ののち採点を行い、日食システム(株)の譲渡が決まりました。

## 一緒に考えましょう！ 糸島型里山資本主義

「里山資本主義」「デフレの正体」の著者である藻谷浩介氏を招いて、下記のとおり講演会を開催します。講演内容を受けて、“糸島に活かせる事”“地域で出来る事”など、皆さんの思いを語ってもらうワールドカフェを開催しますので、是非ともご興味のある方は三嶋又は荒木（090-2344-1824）ご連絡下さい。

藻谷氏講演会だけ参加も OK です。



日時:2016 年 11 月 26 日(土)

10:00～12:00 藻谷浩介氏講演会

12:00～12:30 昼食

12:30～14:00 思いをシェアする  
ワールドカフェ

場 所:伊都文化会館 多目的ホール

定 員:200 名

参加費:2,000 円(弁当・お茶付き)

\*チケットはすべて前売り制です。

4) 地方自治法で「適正な対価なくして市の財産を譲渡もしくは貸し付ける場合は、条例又は議会の議決が必要」となっていますので、市は9月議会に譲渡の議案を上程しました。**\*一部の団体が『市の条例にも違反する暴挙』とチラシ等に記載していますが、これは誤りです。**

### 3. 主な移譲条件

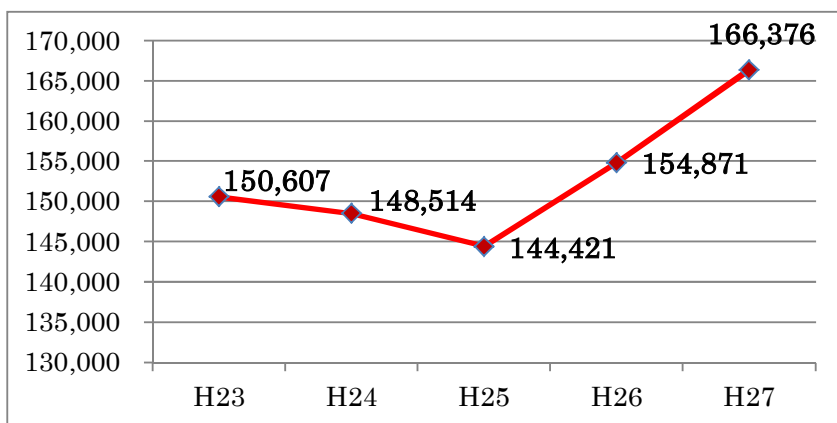
- 1) 市における健康増進の拠点として、市民の健康づくりと地域の活性化を図ること。
- 2) 5年間は現行料金を継続すること。
- 3) 現在雇用されている職員のうち、就業を希望する者は積極的に雇用すること。
- 4) 譲渡条件が履行されない場合は、施設を市に返還しなければならない。

### 4. 譲渡する市のメリット

- 1) 民間に移譲しても、今までのサービスは維持できる。
- 2) 移譲後は、今まで取っていなかった入湯税・固定資産税・法人市民税が入り、支出していた施設管理運営費が浮くことで、**年間約3,500万の財政効果が見込める。**
- 3) 近いうちに必要となる**大規模改修工事代(約5,300万円)**も浮く。

### 5. 入湯者数の推移

(単位：人数)



今までもいろいろな経営努力を重ね、入湯者数も近年伸びています

高齢者の健康維持のための入湯料助成も行い、高齢者の入湯者数

H25：33,338人

H26：38,138人

H27：42,223人

と毎年伸びています。

### 私が反対した主な理由

- 1) 応募書類に、**安定的に運営が継続できる会社かどうかを見極めるため、直近3年度分の決算書類の添付(銀行融資では当然)を明記していますが、日食システム(株)は平成26年6月に設立したばかりの会社で1年分の決算書類しかなく、また赤字決算の会社である。この事に対する質疑に対し「絶対的に求めるものでない」との答弁。ではどうやって会社の信用度を計るのか!**
- 2) 経営体力に問題がある。との質疑に対し「**選定委員会が総合的判断で運営能力があると認めた**」と答弁ですが、**そもそも選定委員7名のうち提案者である市の幹部(副市長、担当部長、担当課長)が3名も入っており、公平・公正な審査が出来るのか。検察官が裁判官を兼ねているようなもの。**
- 3) **各種税金を払うため今より2,000万円以上の利益を出し、黒字経営に転換できるのか。**



- 4) 健康増進、温浴・スポーツ施設の経験が無い。
- 5) 収支計画書(10年分)には大規模改修の費用が入っていない。

議員の中には「**実質的に赤字経営なのに、経営したいと手を挙げてもらったのだから、有り難い話ではないか**」という意見もありますが、もし“きららの湯”の経営が行き詰まった場合の責任は、譲渡を承認した議会にあります。

市民の健康増進を図り、数億円もする市の大切な資産を無償で譲渡するととても大切な案件です。**募集要項を満たした企業が無いのだから、再募集を行うのが筋ではないか。**行革も民間移行も理解しますが、執行部と違い**“市民目線で判断するのが議員の努め”**と思い反対しました。“赤信号、みんなで渡れば怖くない”では議会はいらない。

### 『地方自治体とは何か』

議員有志6名で、島根県隠岐にある海士町と島根県中山間地域研究センターを視察してきました。海士町は平成15年に合併しないことを決断し、このままでは平成20年には「赤字再建団体」に陥るといいう危機の中、自ら退路を断って「**自分たちの島は自ら守り、島の未来は自ら築く**」という“**気概と誇り**”をもって自立への道を選択。

**町長が50%給与をカットしたのをみて、職員自ら30%の給与カットを選択。議員も報酬をカットし浮いた予算で「定住促進・地産地消」に力を入れ、今では人口わずか2,359人のまちに521人(356世帯)が1ターンし、年間2,500人も視察が訪れる、まさに地域活性化のトップランナーです。**

「日本一安い給料で、日本一働く公務員」と言われるとおり、会う方みんな明るく誇りを持ってまちづくりに取り組む姿に**“自治。自ら治める” “本気で取組めば解決策は出てくる”**ことを学ばせて頂きました。

### パソコンを閉じ、まちに出よう!

二丈の方が「合併して役場も無くなり、たまに市役所にいっても知らん顔の人ばかり。昔は顔なじみの職員さんばかりで親身になって話ば聞いてくれたとい、今はパソコンばっか眺めとんしゃあ」と話されました。

合併して職員の仕事も細分化され専門性は向上したかも知れないが、縦割りが進み肥大化したことで“行政経営”という大義名分がまかり通り、市民目線で考えた場合“それはおかしい”と指摘する風土が失われつつあるように感じる。

「人」を相手にする究極の仕事であるはずの**自治体職員**なら、もっと現場に足を運び、多くの市民の方々と膝を交えて話を聴くのが本来の仕事でないだろうか。なぜなら、**地域の課題もその解決策のヒントも現場にしかない**のだから。

これは自戒の念を込めての苦言でもあります。



海士町のキャッチフレーズ